

## 高齢者が被害者となる介護殺人事件の実態

### －海外における事件の動向と防止に向けた示唆－

○日本福祉大学社会福祉学部 湯原 悦子 (3745)

キーワード：介護殺人、うつ、介護者支援

#### 1. 研究目的

2011年8月、ニューヨーク州に住む夫(87)が自宅で介護していたアルツハイマー病の妻(86)を銃で死亡させ、その後自殺するという痛ましい事件が生じた。彼らは二か月後には、結婚67周年を祝う予定だったという。加害者である夫は肺炎が治って退院したばかり、自分が死んだら妻を介護する人がいないと心配した末の犯行だった。

介護殺人は日本に特有の事件ではない。介護に伴う困難が背景にある心中や殺人(homicide or murder-suicide by family caregiver)は既に様々な国々で報告されている。医学の進歩は人々が長く生き続けることを可能にした。それ自体は喜ばしいことであるが、介護を担う者が行き詰まり、将来を悲観し、被介護者ともに心中する、あるいは被介護者を殺害する事態があるとすれば、早急に防止に向けた取り組みがなされなければならない。

平均寿命の伸びと出生率の低下による人口の高齢化、認知症の罹患者の増加などを背景に、多くの国々にとって高齢者介護が大きな社会問題となりつつある現在、介護者が被介護者を殺害する事件はなぜ生じるのか、同様な事件の再発防止の観点からどのような対策を取るべきかなどを明らかにすることは、日本のみならず、多くの国々において意義がある。そこで本報告では、要介護高齢者が被害者となる介護殺人に関する文献レビューを行い、国内外の先行研究の到達点を確認し、事件防止に向けた示唆を得ることを目的とする。

#### 2. 研究の視点および方法

海外の介護殺人の動向については文献検索サイト Pub Med を使い、caregiver murder, caregiver homicide をキーワードに該当する文献を検索した。続けて SocINDEX with Full Text、PsycINFO、MEDLINE with Full Text を使い、caregiver murder, caregiver homicide に加え、murder-suicide, mercy killing, suicide pact をキーワードに再度文献検索を行った。その後、抽出した論文を吟味し、高齢者が被害者で、介護が背景にある事件について述べたものを分析に用いることにした。

#### 3. 倫理的配慮

本報告で用いる調査手法は既に国内外で発表されている論文や新聞記事を用いた文献研究であり、調査倫理上の配慮すべき問題は生じない。事件に関しては統計的分析を行うのみとし、個人が特定できる形での事例提示は行わない。

#### 4. 調査結果

Pub Med を用いた文献検索では、caregiver murder では123件、caregiver homicide では120件の文献が抽出された。SocINDEX with Full Text、PsycINFO、MEDLINE with

Full Text を用いた文献検索では、murder-suicide で 237 件、mercy killing で 212 件、suicide pact で 30 件の文献が抽出された。これらの研究内容は、以下の 6 つに分類できる。

①Homicide あるいは murder-suicide に関する先行研究レビュー、②Homicide あるいは murder-suicide を理解するための理論枠組を示した研究、③各国の Homicide あるいは murder-suicide の現状とその特徴を明らかにした研究、④予防の視点から事件前に受けていた支援を調べた研究、⑤原因となる疾患の影響について言及した研究、⑥具体的な事例である。特に③に関しては、アメリカでの研究が数多く報告されていた。例えば Malphurs らは homicide-suicides の動機は複雑で、衝動的に生じたものではなく、介護者は通常、事件を起こすまでに何カ月、あるいは何年も殺害を考えていたこと、愛や利他主義によるものではなく、絶望とうつによる行動であったこと、加害者の半数は精神的な問題を抱えていたが、治療はなされていなかったことを明らかにしている。それから Sarali は、事件を予防するためには加害者のうつ症状、特に睡眠障害の有無、サービス利用に関する知識の有無、近隣、友人、親族からの孤立に注目する必要性を述べている。その他、Community Care 誌には、イギリスで生じた息子による父親殺害の事例が紹介されていた。この事例については介護を担う息子に対して何のアセスメントも確認も行われていなかったこと、専門職による接触への拒否があったにも関わらず何のリスクアセスメントも行われていなかったことなどが問題として示された。そして事件発生はソーシャルワーカーの失敗であり、予防に向けては介護者のアセスメントを実施すること、ダイレクト・ペイメントでも自治体が介護者の状況を把握することの重要性が指摘されている。

## 5. 考察

介護殺人を予防するうえでうつ対策を行う重要性は多くの先行研究で指摘されている。従って事件の再発防止のためには介護者のうつについて専門職がアセスメントし、危険な状態であれば速やかに精神医療につなぐ、負担を軽減するための公的な介護サービスを導入するなどの手段を講じる必要がある。また、介護による社会的孤立の防止も重要である。社会的紐帯論を提唱するハーンは、犯罪を阻止する要因として、社会と個人の結びつき (bond) に注目する。介護者は介護のために仕事や社会的活動をやめたり、友人と会う機会も減ったりするなど、社会的に孤立していく状況が報告されている。このような状況に陥らないよう、介護を担ったとしても以前からの人間関係を維持できるような環境を整えていくことが求められる。

※本研究は JSPS 科研費 24616019 の助成を受けたものである。

【引用文献】Malphurs, Julie; Cohen, Donna: A Statewide Case-Control Study of Spousal Homicide-Suicide in Older Persons. *American Journal of Geriatric Psychiatry*: March 2005, vol.13(3),2005. Salari S: Patterns of intimate partner homicide suicide in later life: strategies for prevention. *Clinical Interventions In Aging* vol2(3), 2007. Social Workers' failed to monitor murdered elderly man, *Community Care*; issue1884, 2011. 藤本哲也『犯罪学原論』日本加除出版, 2003.